

11月23日のトルコ・リラ下落について

エルドアン大統領の通貨安容認発言でトルコ・リラは急落

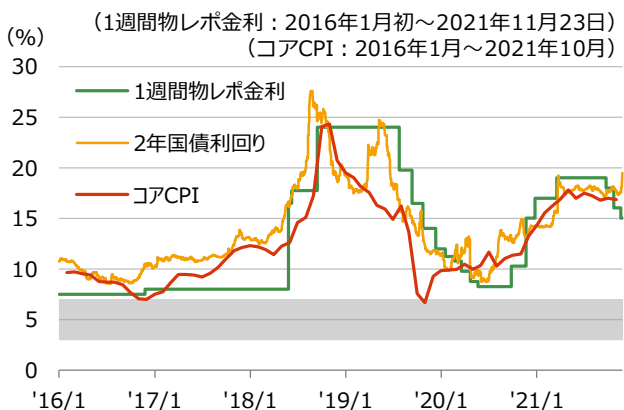
2021年11月24日

しばらくは金融市場の不安定な動きが続く恐れ

11月23日（現地、以下同様）にトルコ・リラは急落し、円に対する下落率は前日比11.4%となりました。直接的な材料は、エルドアン大統領がこれまでのトルコ中銀の利下げを擁護し、更に通貨安を容認する発言をしたことにあります。具体的には、「政策金利が低く抑えられていることは喜ばしい」、「（通貨安が）投資や生産、雇用を拡大させる」などと発言したことが伝えられています。また、リラ円が節目の10円を割り込んだことで、本邦個人投資家によるリラ買い・円売りポジションのロスカットを誘発したことも、リラの下落幅が大きくなった要因だと考えられます。

リラ急落を受け、エルドアン大統領とトルコ中銀は23日に緊急会議を開催し、同行は「為替レートは、非現実的で、経済ファンダメンタルズから完全にかき離れた（リラ安の）水準にある」とした上で、企業や個人に対して為替取引を控えるよう警告する声明を出しました。これにより、ごく短期的にはリラ売り圧力が和らいだように見えます。トルコ中銀は、11月18日の金融政策決定会合の声明文で、次回12月16日の会合で追加利下げの余地を検討するとしていましたが、この状況下での利下げは難しいでしょう。一方、仮に今後リラが反発すればトルコ中銀に利下げ余地を与えることになるため、いずれにしても為替市場の不安定な動きは続きそうです。市場では、いずれ利上げせざるを得ない状況になることを織り込んで国債利回りが上昇していますが、信用リスクが過去の危機時に比べて上昇していないことはトルコ中銀が利上げする必要性を削いでいるとも言えます。リラが安定化するためには、インフレが落ち着くか、市場の圧力に屈してトルコ中銀が利上げする必要があるそうですが、実現するには時間を要すると思われます。

トルコの金利とコアCPI（消費者物価指数）

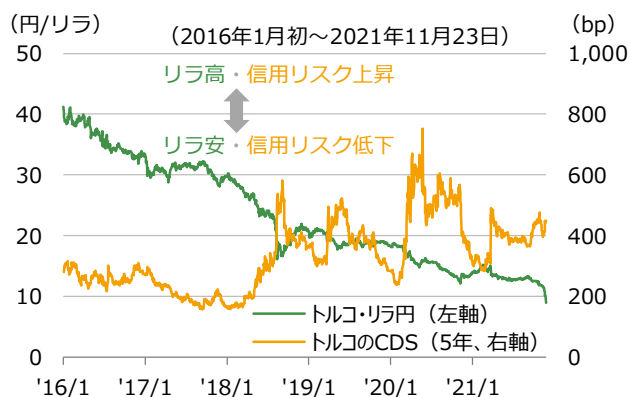


※コアCPIは前年同月比

※陰影部はトルコ中央銀行によるインフレ目標のレンジ

（出所）ブルームバーグ

トルコ・リラ円とトルコの信用リスク



※CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）は、上昇するほどデフォルト（債務不履行）リスクが高まっていることを表す

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 ／ 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会